

クレジット:

UTokyo Online Education 東京大学朝日講座 2020 佐藤 安信

ライセンス:

利用者は、本講義資料を、教育的な目的に限ってページ単位で利用することができます。特に記載のない限り、本講義資料はページ単位でクリエイティブ・コモンズ 表示-非営利-改変禁止 ライセンスの下に提供されています。

<http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/>

本講義資料内には、東京大学が第三者より許諾を得て利用している画像等や、各種ライセンスによって提供されている画像等が含まれています。個々の画像等を本講義資料から切り離して利用することはできません。個々の画像等の利用については、それぞれの権利者の定めるところに従ってください。

難民から学ぶ「人間の安全保障」 新型コロナが問いかけるグローバルガバナンス への展望

2020年12月9日

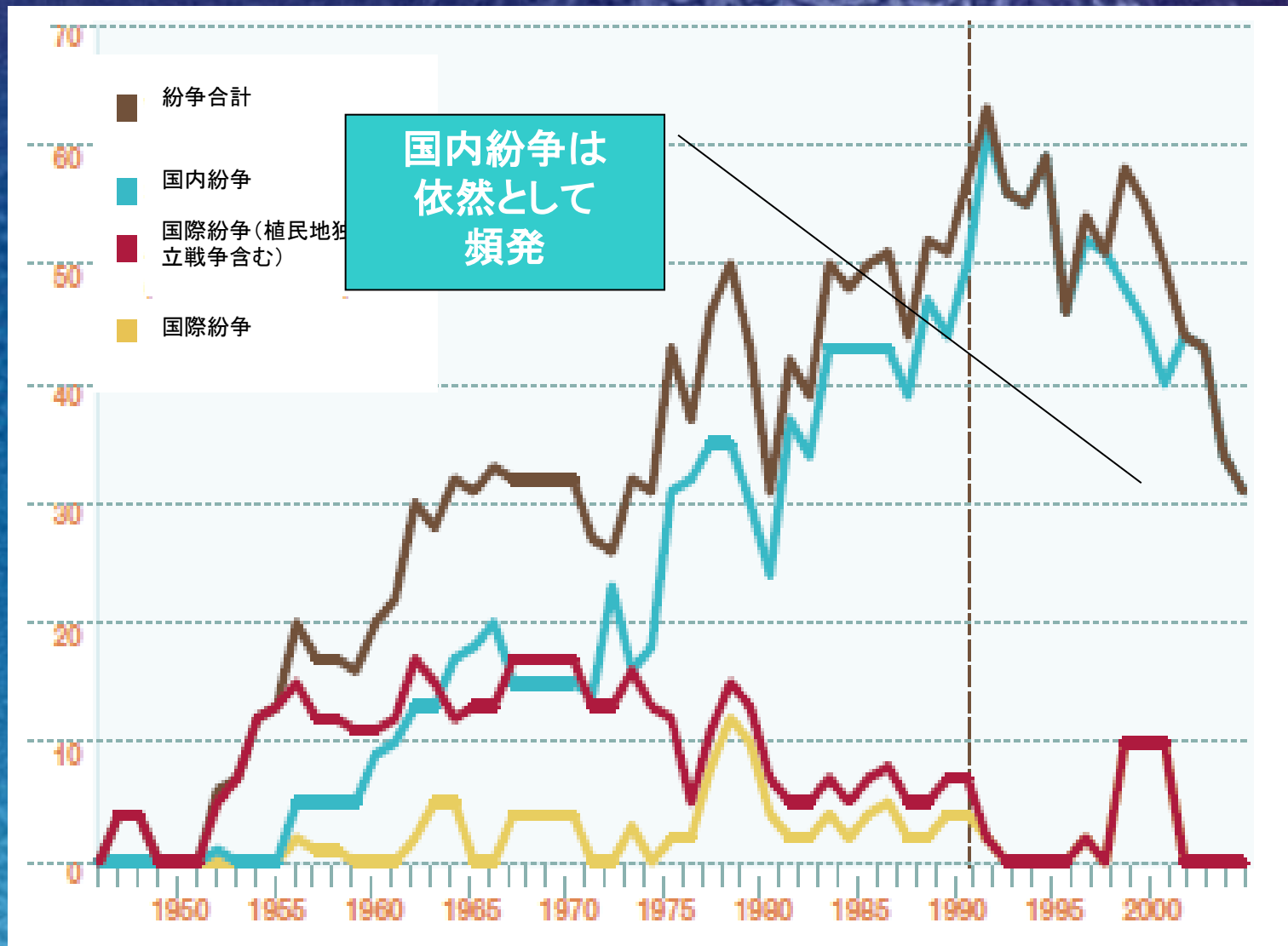
佐藤安信 持続的平和研究センター長・弁護士

東京大学大学院総合文化研究科 NPO法人

「人間の安全保障」プログラム 「人間の安全保障フォーラム」(HSF)



頻発する国内紛争



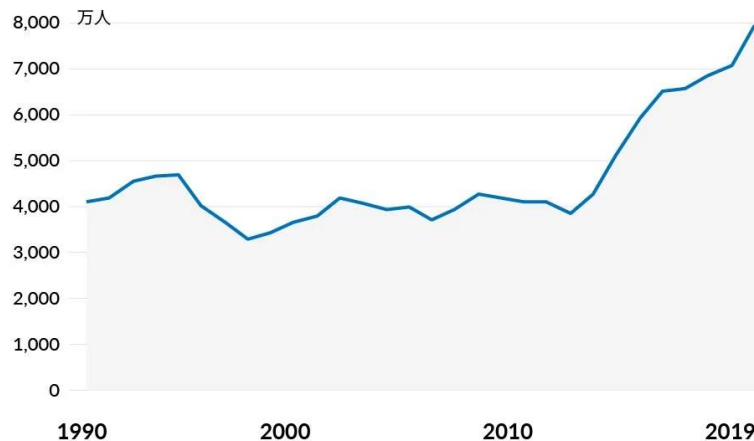
Source: Monty G. Marshall and Ted Robert Gurr. 2005. Peace and conflict 2005: A global survey of armed conflicts, self-determination movements, and democracy. College Park, MD: Center for International Development & Conflict Management, 43, Figure 7.2: Africa: Trends in Violent Conflict, 1946-2004. <http://www.systemicpeace.org/vlibrary/PeaceConflict2005.pdf>

7,950万人 2019年末時点で故郷を追われた人の数

© UNHCR/2020年6月18日

UNHCR日本「数字で見る難民情勢(2019年)」

https://www.unhcr.org/jp/global_trends_2019



2,600万人

難民

2,040万人

UNHCRの支援対象者

560万人

UNRWAの支援対象者
(パレスチナ難民)

4,570万人

国内避難民

出典: IDMC

420万人

庇護申請者

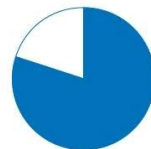
360万人

国外に避難したベネズエラ人



1%

地球上で
強制移動に
直面している人



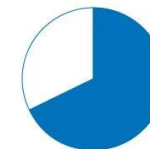
80%

食料不足や栄養不良
の深刻な影響を
受けた国・地域に
移動を強いられた人



73%

近隣国への
避難*



68%

難民の出身国
上位5カ国が
占める割合*



40%

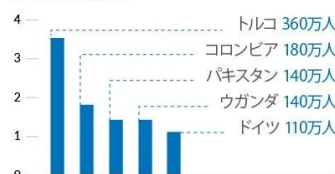
強制移動に
直面している
18歳未満の
子ども



85%

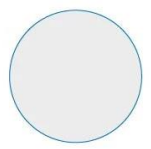
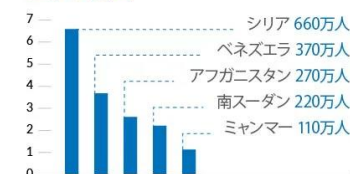
開発途上国の
受け入れ*

上位5カ国



* データは難民・国外に逃れたベネズエラ人を含む

上位5カ国



420万人

無国籍者



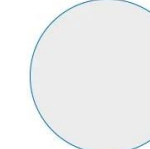
200万件

庇護申請
(2019年)



10万7,800人

26カ国への第三国定住
(2019年)



560万人

帰還民
(2019年)



UNHCR
The UN Refugee Agency

UNHCRの現場 **135** カ国で

1万7,324人 のスタッフが勤務 (2020年5月31日現在)

UTokyo Online Education 東京大学朝日講座 2020 佐藤安信 CC-BY-NC-ND

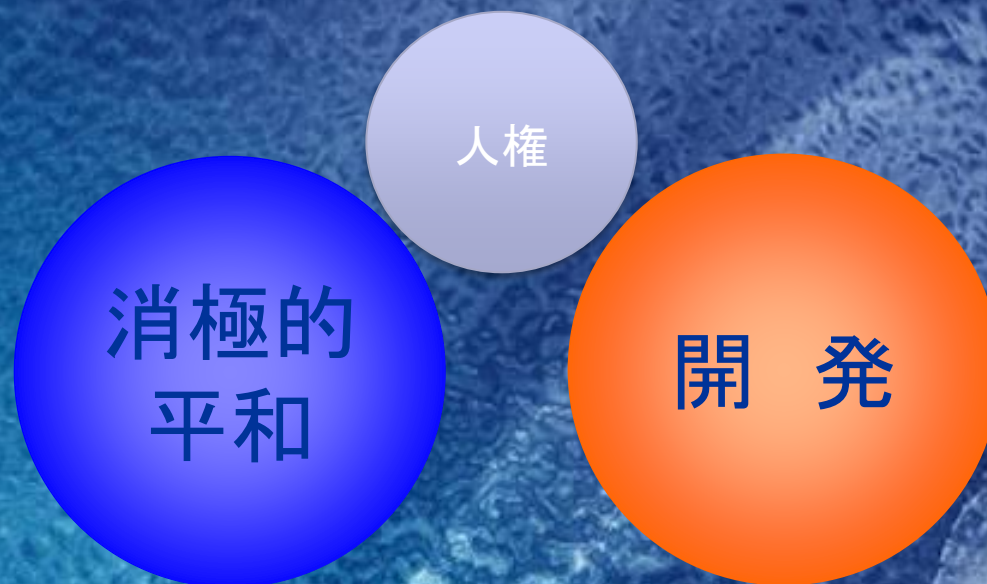
UNHCRの活動のほぼすべては
任意の寄付を受けて実施。
86%が各国政府とEU、
10%が個人からの寄付。

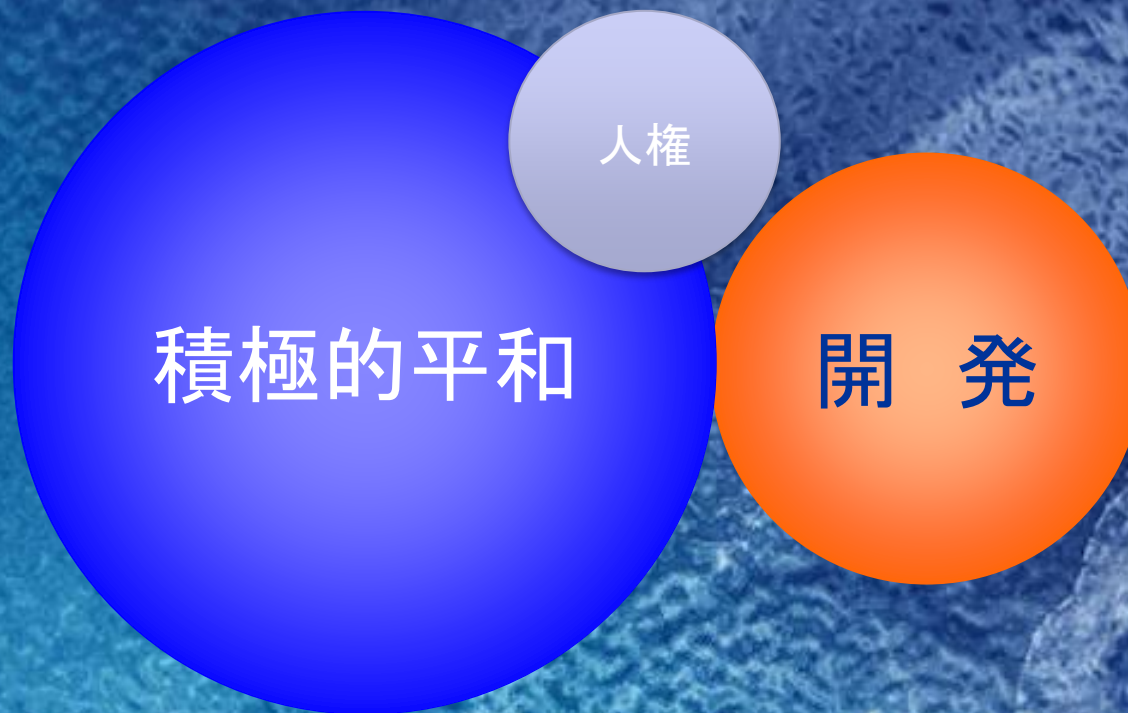
平和と開発の架橋概念:「人間の安全保障」

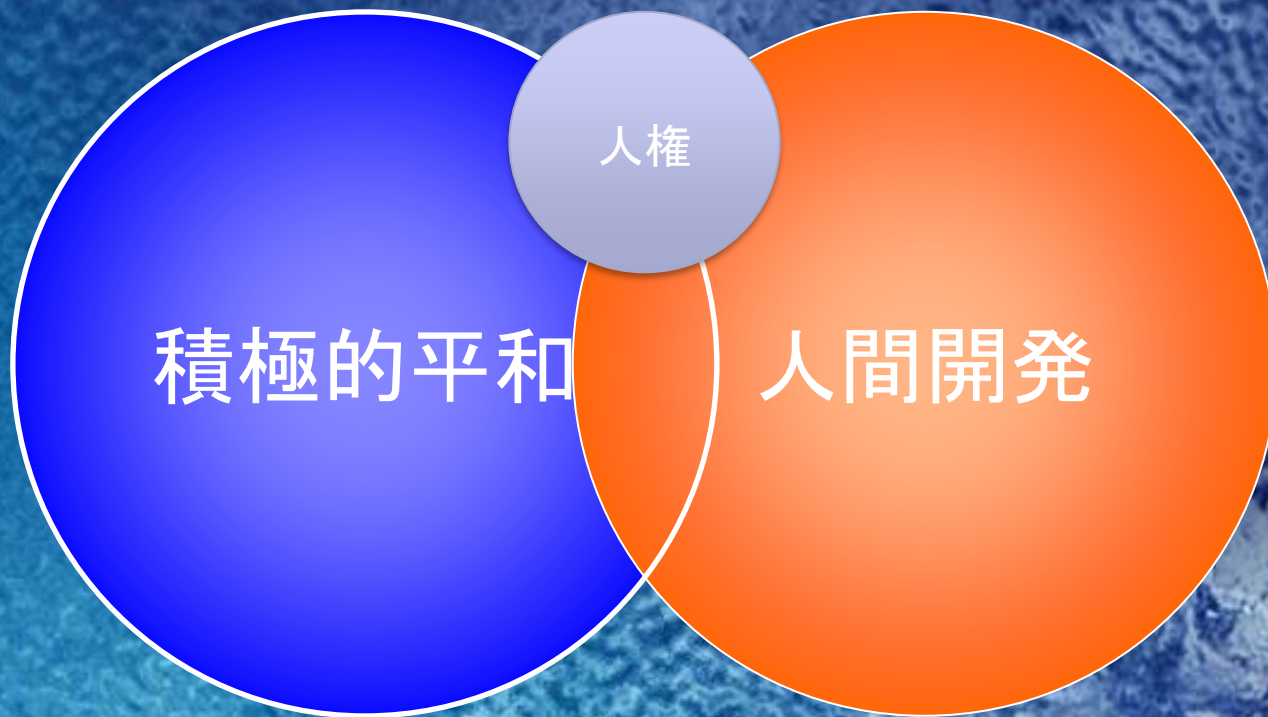
- UNDP人間開発報告書(1994)
 - 95年国連社会開発サミット:社会開発・正義と平和・安全保障の不可分性確認
- 積極的平和(Galtung)
 - 構造的暴力・文化的暴力の排除
 - Freedom from Fear とFreedom from Want

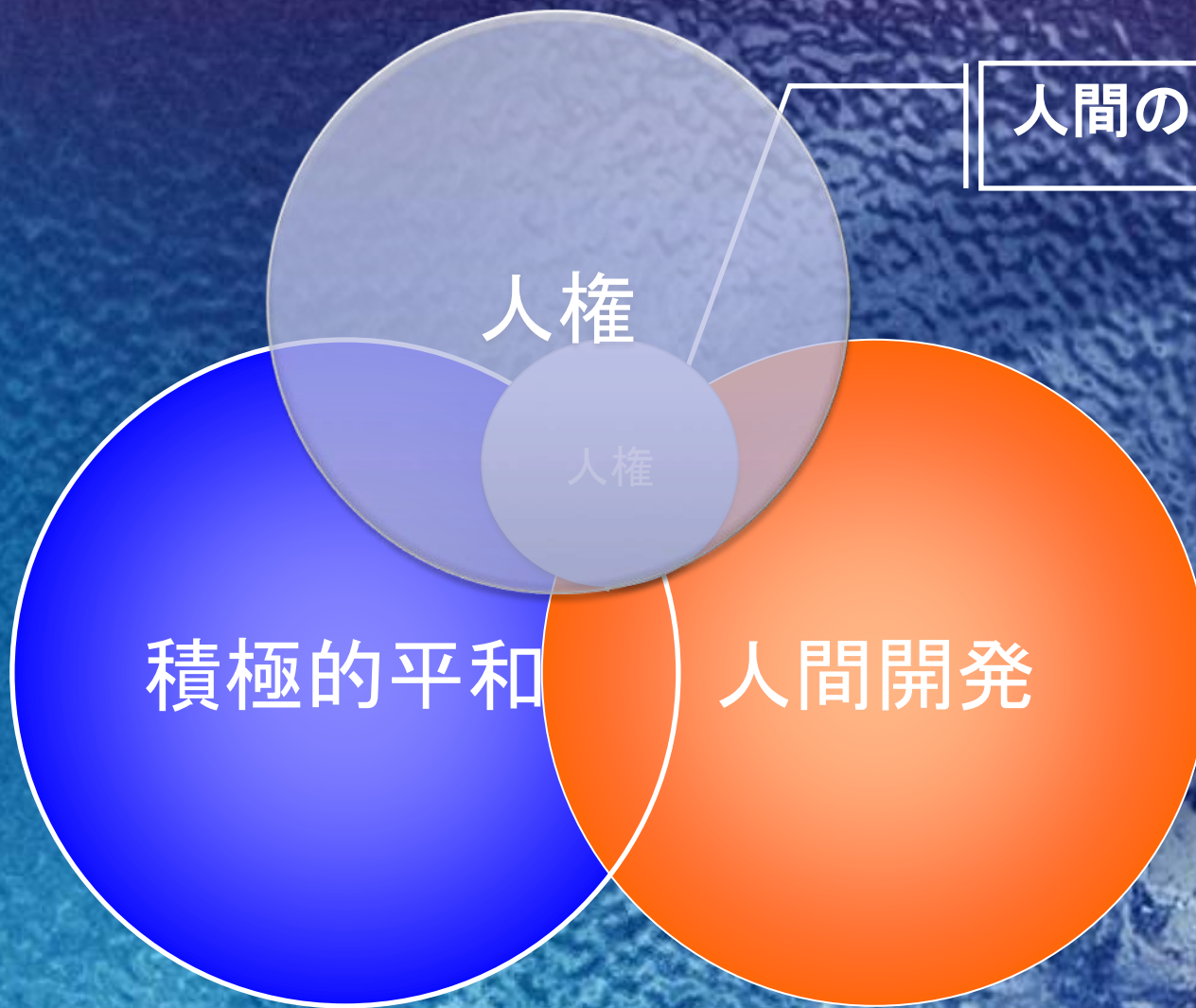
⇒日本国憲法の精神 前文二段

「われらは、全世界の国民が、ひとしく**恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利**を有することを確認する。」









人間の安全保障

人権

人権

積極的平和

人間開発

1951年難民条約と67年議定書

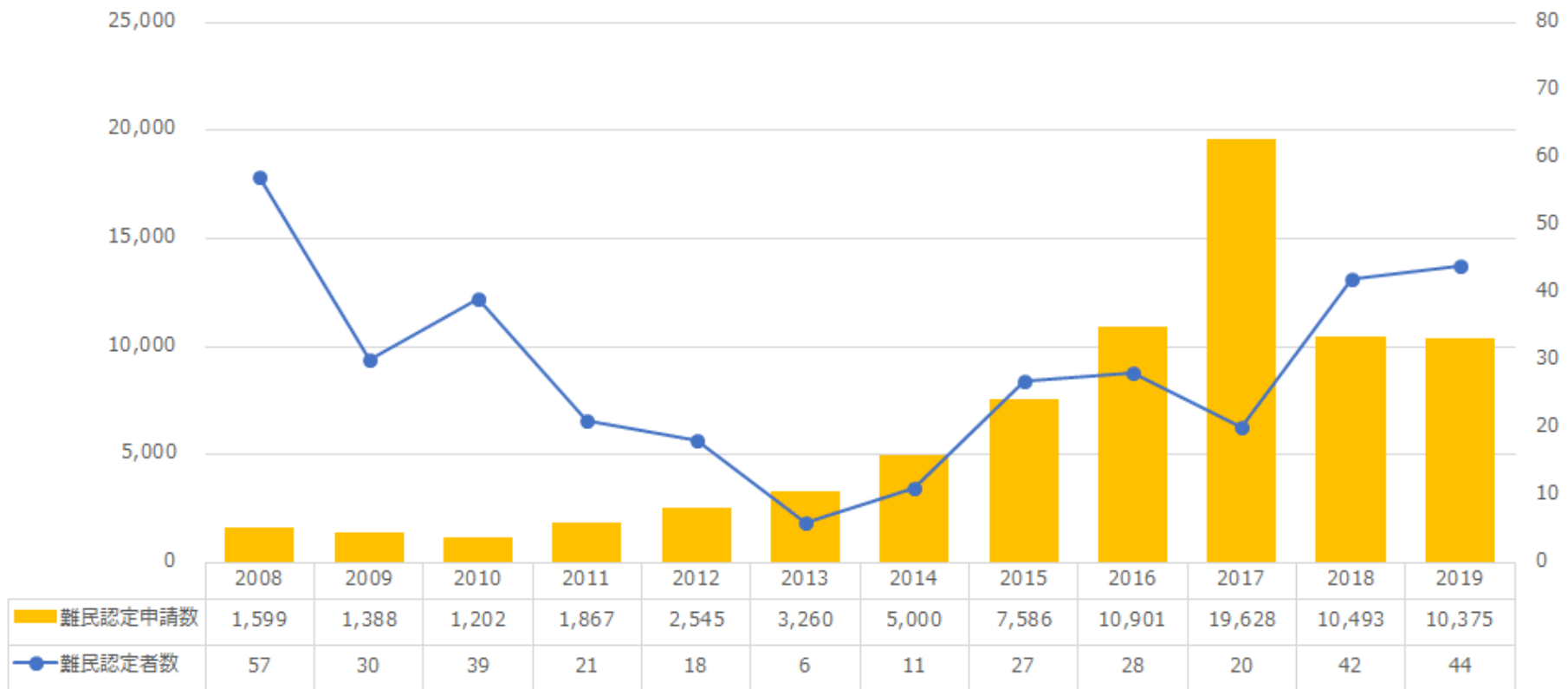
1. 難民とは

- 人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であることまたは政治的意見を理由に
- 迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、
- 国籍国の外にいる者であって、
- その国籍国の保護を受けられない者またはそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者

2. 難民の権利／締約国の義務

- 難民を彼らの生命や自由が脅威にさらされるおそれのある国へ強制的に追放したり、帰還させてはいけない(難民条約第33条、「ノン・ルフルマンの原則」)
- 庇護申請国へ不法入国しまた不法にいることを理由として、難民を罰してはいけない(難民条約第31条)

難民認定申請数と難民認定者数の推移



「極端に少ない難民認定者数」(2020年3月更新)アムネスティ・インターナショナル日本
https://www.amnesty.or.jp/human-rights/topic/refugee_in_japan/

アムネスティ・インターナショナル日本、出入国在留管理庁の統計より作成

難民問題の恒久的解決策

- ・自主帰還
- ・第一次庇護国への統合
- ・第三国への再定住

各国と日本の対応や取り組み 2019年UNHCR

- **欧米豪：第三国定住から制限へ** 世界2016年18万9,300人から10万7,800人
 - － 米国がトップで9万6,900人(トランプにより2018年から4万5,000人に削減)、カナダ、豪州、ノルウェー、英国…37ヶ国から26カ国へ
- **日本／韓国：現地への資金援助から第三国定住へ？**
 - － UNHCRへ資金援助(2012年米国に次ぐ2位、16年5位1億6,500万USD物資、国外の難民へ人道支援(国連サミットで3年で28億ドル支援表明)
 - － 第三国定住はインドシナ難民1万1,000人、2010年からミャンマー難民を年間30名受け入れ(韓国も追随)、シリア難民5年で150名学生として
- **アジア、アフリカ：現地での一時庇護から現地での統合へ**
 - － トルコ360万人、コロンビア180万、パキスタン140万人、ウガンダ140万人
 - － ドイツ110万人受け入れ

難民の再定義： 構造化した暴力からの難民

条約難民
Convention
Refugees
強制移住
Forced Migration

包括的研究

国際人権の発展と再定義

- 自由権: 国家からの自由: 市場の競争原理
- 社会権: 国家への請求: 国家による保護
- 連帯権: 80年代の「発展の権利」に萌芽、「人間の安全保障」の法的解釈として再定義: 国家を超えた市民社会、民間、われわれ一人ひとりが互いに助け合う人間関係の互酬的権利義務: ポスト・モダンの開かれたコミュニティネットワーク型サイバー的ソフト・ロー

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

SDGsロゴの使用ガイドラインについて: https://www.unic.or.jp/files/SDG_Guidelines_AUG_2019_Final_ja.pdf



SDGsにおける移民／難民

- 29. (移民) 持続可能な開発に対する**移民の積極的な貢献**: 送
出、通過、目的地となる**各々の国の発展**; 移民に対し、**その地
位、難民及び避難民を問わず、人権の尊重や人道的な扱いを
含む安全で秩序だった正規の移住のための国際協力**。特に
**開発途上国において難民を受け入れているコミュニティの強韌
性強化**
- G.8 ディーセント・ワーク: 強制労働、人身売買禁止・撲滅、移
住労働者の権利保障
- G.10 格差是正: 管理された人の移動政策
- G. 16 平和と正義へのアクセス: 人身売買撲滅、組織犯罪根
絶、汚職の減少、出生登録、法的身分証明
- G. 17 パートナリーシップ: マルチステークホルダー: 官官、官
民、市民社会

難民と移民のためのニューヨーク宣言

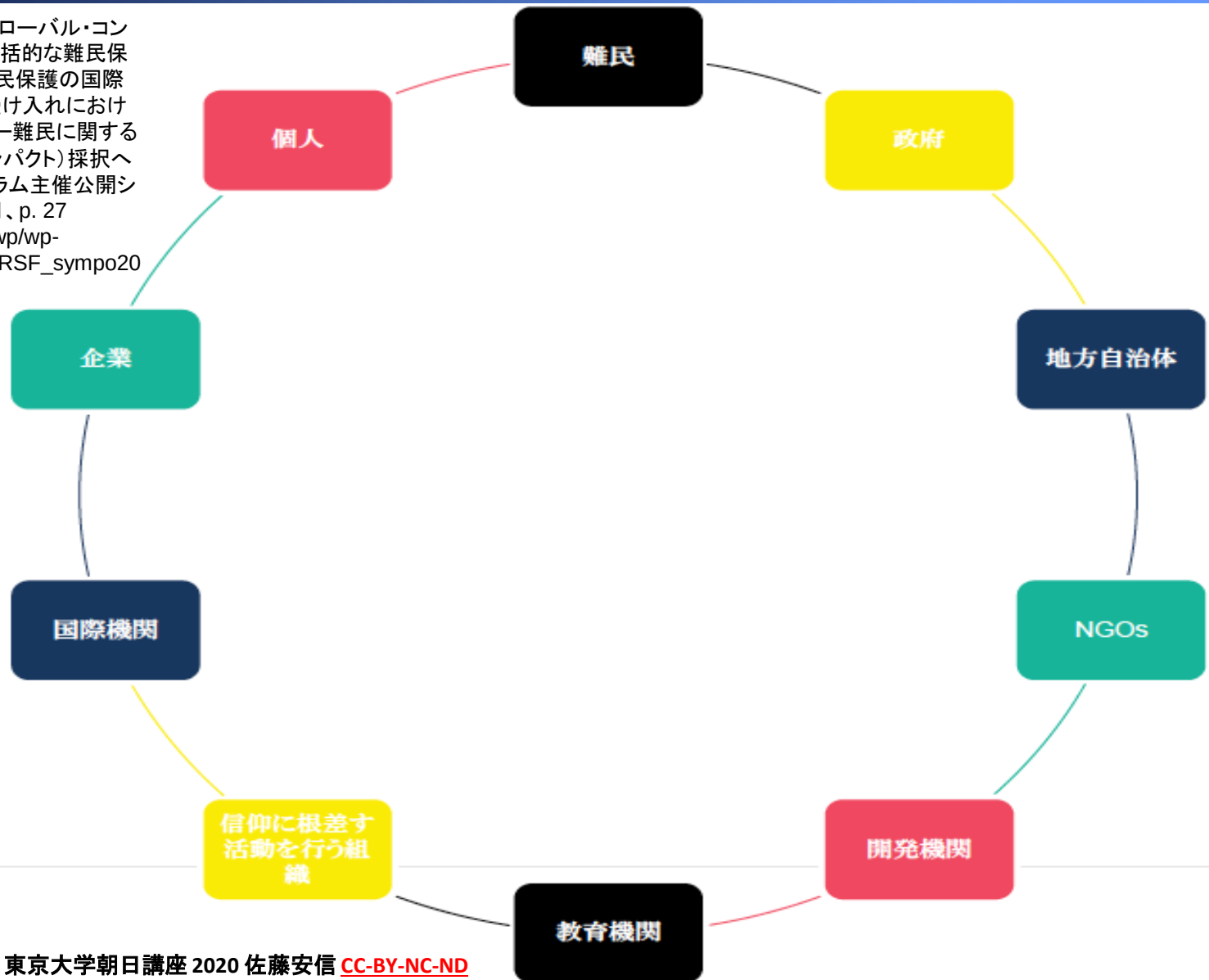
- 2016年9月、国連総会で採択
- 附属文書として
 - 包括的難民対応フレームワーク(Comprehensive Refugee Response Framework: CRRF)
 - 安全で秩序だった正規の移住のためのグローバル・コンパクト (Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration: GCM)に向けて
- 2018年12月の国連総会で難民に関するグローバル・コンパクト (Global Compact on Refugees: GCR)とGCMの採択予定

包括難民対応フレームワーク: CRRF

1. 受入国負担軽減
 2. 難民自立促進
 3. 第三国定住、その他の受け入れ拡大
 4. 本国帰還の実現
- マルチ・ステークホルダー・ネットワーク
 - 世界銀行などの開発援助機関との連携、民間企業の参加
 - **SDGs**に基づく、企業、ビジネスによる難民への投資
 - CSV、ESG投資

マルチ・ステークホルダー・ネットワークでの 社会全体アプローチ

小尾尚子「難民に関するグローバル・コンパクトの採択へ向けてー包括的な難民保護枠組みへの挑戦ー」『難民保護の国際潮流を改めて知る「難民受け入れにおける責任の分担は可能か?」ー難民に関する国際約束(グローバル・コンパクト)採択へ向けてー』難民研究フォーラム主催公開シンポジウム2018年4月21日、p. 27
https://refugeestudies.jp/wp/wp-content/uploads/2018/05/RSF_sympo2018_Obi.pdf



国連難民に関するグローバル・コンパクトの マルチステークホルダーパートナーシップ: 大学

- 43. 大学、学術連合、研究機関、UNHCR とその他のステークホルダーは、協働でグローバル・コンパクトの目的達成を支援する具体的な成果につながる研究や研修、奨学金の機会拡大を目指し、難民とその他の強制移動、無国籍の問題に関するグローバル学術ネットワークを設立する。地域的な多様性と、幅広い関連分野における専門知識を確保するための取り組みも行う。

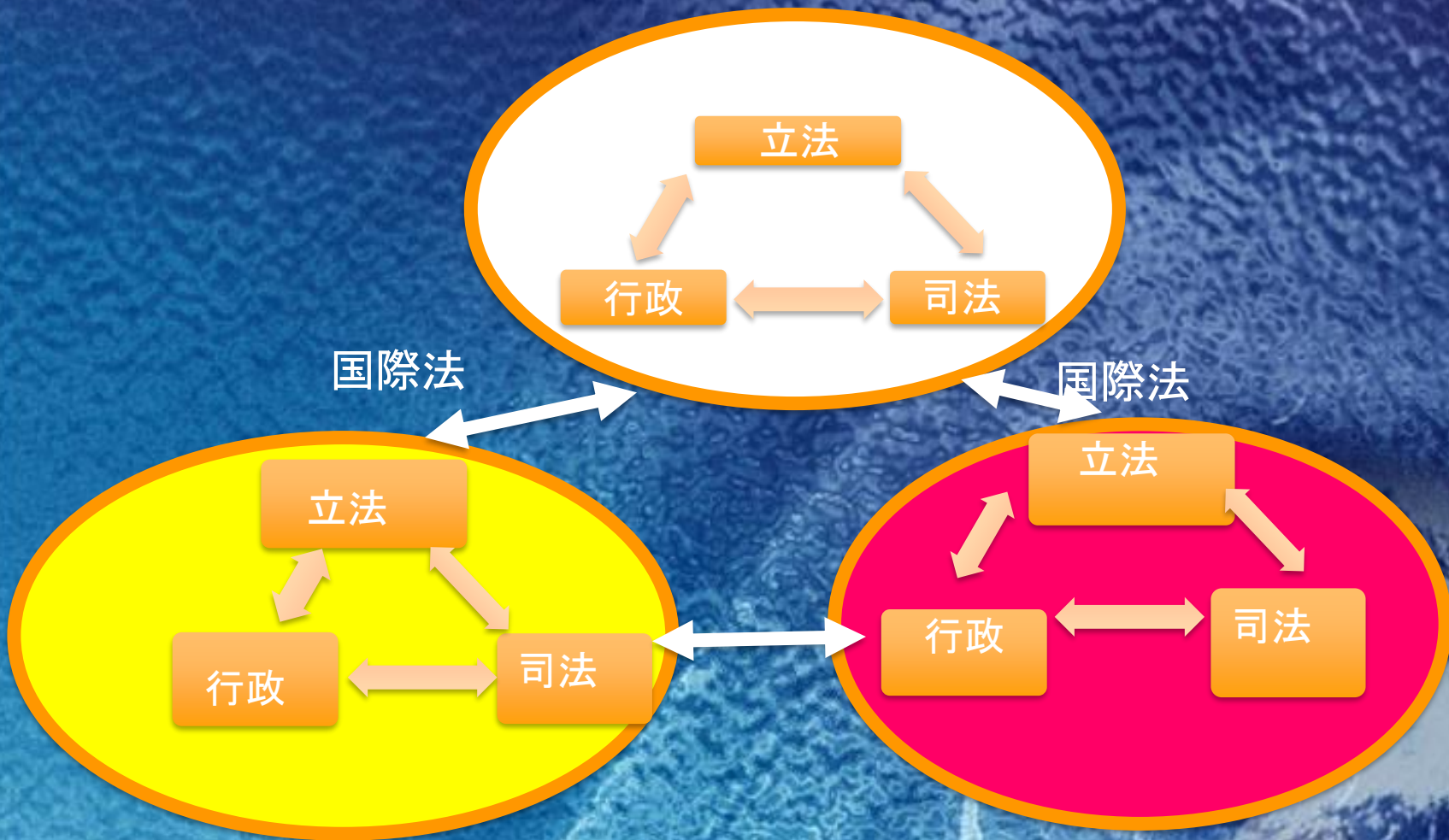
フォローアップ・メカニズムの導入

- 2019年、その後2021年から3年ごとにグローバル難民会議の開催(2版で、**難民の参加**に言及)
- 各国、その他のアクターによる誓約(プレッジ)
- 状況ごとに包括的計画の策定。グローバル支援プラットフォームが計画の実施に必要なサポートを行う
- 達成度を測るための指標の導入
- UNHCR執行委員会及び国連総会に毎年進捗状況を報告

トランスナショナル・ローとグローバル・ガバナンス

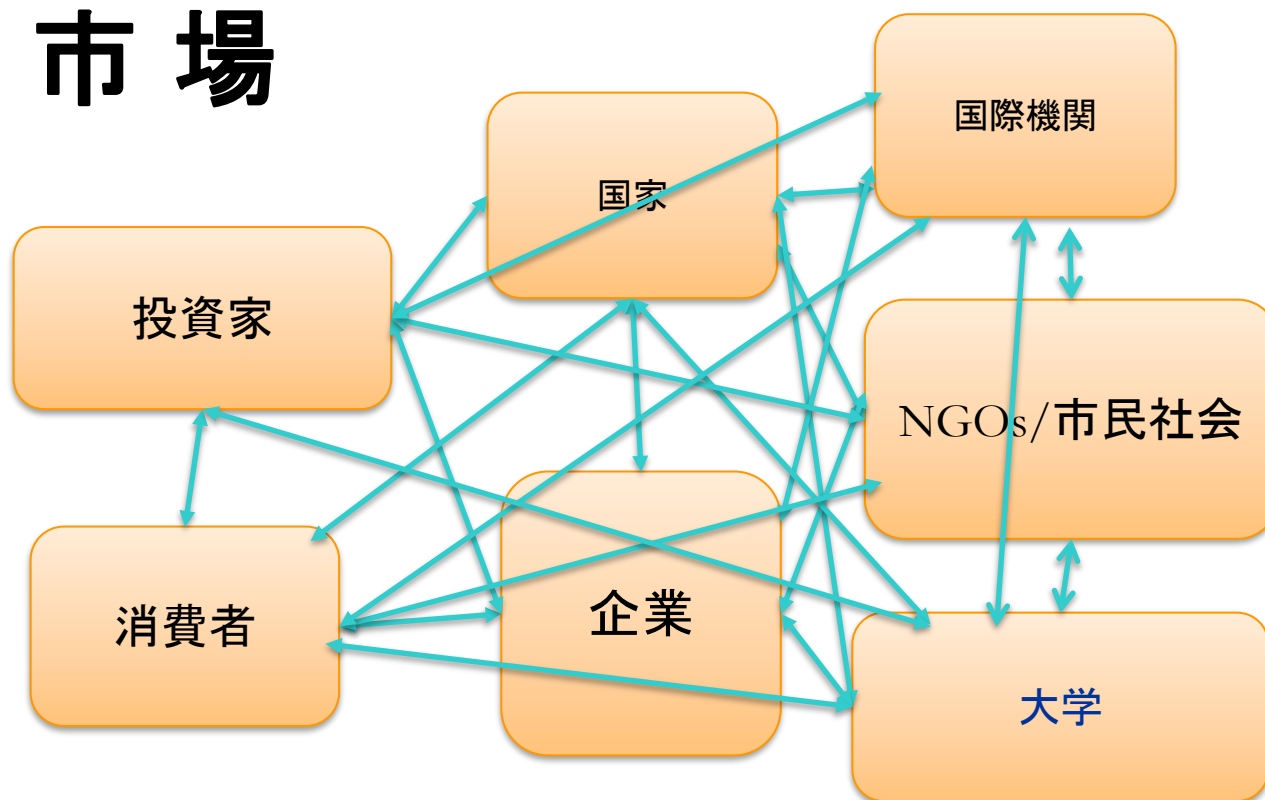
- 2011年国連「ビジネスと人権」指導原則: 国の人権擁護義務、企業の人権責任、救済へのアクセス、人権デューデリジェンス
- 企業のサプライ・チェーンを監視、告発する市民社会のネットワークによる市場からの排除、英国現代奴隷法など国家法
- ISO26000、企業格付、ESG投資などによる人権促進への市場の役割への期待、しかし多様な価値観や情報の偏在・操作、検証可能性、難民の自立のためのビジネス、難民への投資
- 異質なものに対する恐怖を背景とした反グローバリズム、差別とテロの悪循環による監視社会との相克: ex) ケニアにおける顔認証システム導入

主権国家体制のガバナンス・モデル



グローバル社会のネットワーク・ガバナンス： 自律分散系による調整、補完、協働

市場



新型コロナウイルスのパンデミックの世界

- 分断か、連帯か？ 排除か、包摂か？
- 米中新冷戦か？ 国際協調、グローバルな連携か？
- 個人の人権か、社会の安全か？
- 「弱者？」の保護とエンパワメント: 誰一人取り残さない理念と持続可能性 — 生態系と生物多様性みるガバナンスのヒント
 - 難民キャンプを市場に、難民を投資の対象に
- マルチステークホルダーのネットワークで自律分散型ガバナンスの可能性: ブロックチェーンなどのITの活用でイノベーション

難民は、**少子高齢化**の日本を救う？

- 難民の歴史的役割:適者生存による内発的発展の原動力
- 主権国家体制を揺るがすグローバル化の進展の副作用
- 難民はビジネス・チャンス:多文化・共生によるイノベーション、新たな市場の可能性、潜在的人財:ユニクロの事例
- 政治、経済、社会のコスト:**多文化共生のコスト**→**持続可能性への投資** **適正技術やガバナンス支援への相互理解**
- 難民移民政策と開発政策戦略との連携:**開発難民対策**

ビルマのたべごとプロジェクト



高田馬場＝「リトルヤンゴン」の
地域活性化、多文化共生社会の実現に貢献したい！

コロナ禍で打撃を受けたミャンマー料理店を支援



- ・ 期間：11月30日(月) PM11:00まで
- ・ 目標金額：880,000円
- ・ 参加店舗：
ルビー(RUBY)
スイウミャンマー(SWE MYANMAR)
ノングインレイ(NONG INLAY)

HP: <https://readyfor.jp/projects/littleyangon>
(QRコードからもアクセスできます)

代表実行者連絡先: orientexpress314@gmail.com

(東京大学 櫻井健太郎)

UTokyo Online Education 東京大学朝日講座 2020 佐藤安信 CC-BY-NC-ND

<https://readyfor.jp/projects/littleyangon/announcements/150344>

参考資料

- UNHCR、新型コロナウイルス難民キャンプ感染拡大危機:
134の受入国で感染確認、

<https://www.japanforunhcr.org/lp/covid-19>

- 国連難民に関するグローバルコンパクト

<https://www.unhcr.org/jp/global-compact-on-refugees>

- 東大持続的平和研究センター:

<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/>

- 東大大学院「人間の安全保障」プログラム

<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>

- NPO法人「人間の安全保障」フォーラム

<https://www.hsf.jp>